

名古屋市

名古屋市における精神障害にも対応した 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みについて

名古屋市では平成30年度からは、措置入院者の退院後支援も含む形で、本市域の基盤整備を開始し、初年度として構築推進事業及び構築支援事業を活用し、「始める」をテーマに、市域全体、ブロック毎、1人ひとりの3層構造における協議の場を設置し重層的な支援体制の構築を行ってきた。

今年度は、「深める」をテーマに、これまで形成した土壌を基盤とし、3層構造による包括的な支援体制の構築を目指し、取組みを進めていきたい。

モデル圏域から自治体全体への展開に向けた方針

自治体全体への展開に向けた方向性

これまでの取組みを継続するとともに、今年度から始まる新規事業を実施する。
 また、地域で安心して暮らしていくためには、専門的なサービスだけで支えるのは難しく、地域の住民が、精神疾患のある方にはどのような困難があるかを理解し、住民として互いに支えあうことも必要な場合がある。
 このため、今後の地域住民に対する普及啓発の取組みの参考とするために、地域の役員に対して、精神疾患の理解や精神疾患のある方との関わりについてアンケート調査を実施し、その結果を分析し、住民及び関係者に対する精神疾患(のある方)の理解の促進と地域における精神保健に関する活動の活性化の方策を検討していく。

<自治体全体への展開に向けた具体的な取組方針>

1年目(今年度)

- ・3層構造のネットワークの促進
- ・地域の役員へのアンケート調査
- ・精神障害者住環境整備試行事業の実施(新規)
- ・社会資源見学事業の実施(新規)

2年目(令和2年度)

- ・3層構造のネットワークの促進
- ・住民及び関係者に対する精神疾患(のある方)の理解の促進と地域における精神保健に関する活動の活性化の方策について検討

3年目(令和3年度)

- ・3層構造のネットワークの促進
- ・精神疾患のある方が利用できる地域包括ケアシステム構築のために必要な事項を取り上げていく

1 圏域の基礎情報

基本情報

市町村数（H31年4月時点）		16区	市町村	
人口（H31年4月時点）		2,317,646	人	
精神科病院の数（H31年4月時点）		16	病院	
精神科病床数（H30年6月時点）		4,491	床	
入院精神障害者数 （H29年6月時点）	合計	4,052	人	
	3か月未満（％：構成割合）	935	人	
		23.1	％	
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	609	人	
		15.0	％	
	1年以上（％：構成割合）	2,508	人	
61.9		％		
	うち65歳未満	1,265	人	
	うち65歳以上	1,243	人	
退院率（H28年6月時点）	入院後3か月時点	59.4	％	
	入院後6か月時点	82.3	％	
	入院後1年時点	91.2	％	
相談支援事業所数 （H31年4月時点）	基幹相談支援センター数	16	か所	
	一般相談支援事業所数	86	か所	
	特定相談支援事業所数	166	か所	
保健所数（H31年4月時点）		16	か所	
（自立支援）協議会の開催頻度（H30年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	3	回／年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H31年4月時点）	障害保健福祉圏域	有・無	市域全体&4ブロック	か所／障害圏域数
	市町村	有・無	／	か所／市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

<平成30年度までの成果・効果>

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①協議の場の設置	12回/年	15回/年	保健・医療・福祉関係者等との連携強化
②地域移行支援利用者数(実人数)	80件/年	84件/年	全てのブロックで前年度より増加
③ピアサポート活用事業利用件数	16件/年	15件/年	地域移行・地域定着支援ピアサポーター登録者数 17人

・地域移行支援利用者数

平成29年度の地域移行支援実利用者数は40名であり、2倍の増加は困難かと思われたが、13病院(市外1病院を含む)の職員向けに地域移行支援ガイドブックを用いた制度説明会を実施し、相談支援事業所向け研修会、病棟内制度説明会及び個別相談会を開催したことなどにより目標達成につながったと考えられる。

・ピアサポート活用事業利用件数

精神保健福祉センターが養成研修を実施し、研修の構成は、基幹相談支援センター、保健センターと連携を図り実施した。

3 圏域の強みと課題

【特徴(強み)】

16区全てに障害者基幹相談支援センターが配置され、3障害の相談拠点として機能している。
 4区ごとのブロック調整会議には、ほぼ全ての精神科病院が参加し、オブザーバーとして家族会も参加している。
 平成29年度、保健・医療・福祉関係者によるワーキンググループを開催し、「精神障害者地域移行支援ガイドブック」を作成した。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
高齢者支援機関との連携強化	精神科病院の入院患者の約半数が65歳以上であり、高齢者が地域で安心して暮らすためには、地域でともに精神障害者の支援を行う高齢者支援機関との連携を図り、障害理解を促す。	行政	研修会及び情報共有会議の設置
		医療	—
		福祉	精神疾患に対する理解の促進
		その他関係機関・住民等	—
ピアサポーターの養成と活用	精神障害者地域移行支援・地域定着支援ピアサポーターを養成し、地域住民や、精神科病院の長期入院患者に対して、リカバリストーリーを語ることで、普及啓発及び退院への動機付け支援を行う。	行政	ピアサポーターの養成研修の開催
		医療	ピアサポーターの活用
		福祉	事業の受託(基幹センター)
		その他関係機関・住民等	事業の活用

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①高齢者支援機関との新たなネットワークの構築や、既存のネットワークへの参加、研修会を通じて連携を図る。			
②地域移行支援利用者数(実人数)	84件/年	168件/年	地域移行の促進、ニューロングステイの減少
③ピアサポート活用事業利用件数	15回/年	30回/年	普及啓発及び退院への動機付け支援

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R1年6月～ R2年6月	各ブロック調整会議の開催	ブロック毎に保健・医療・福祉関係者による地域支援ブロック調整会議を開催し、協議の場を設ける
R1年6月～ 12月	支援地域調整会議の実施(市域全体)	保健・医療・福祉・関係者による市域全体の協議の場を設ける
R1年7月～8 月	ピアサポーター養成研修	精神障害者地域移行支援・地域定着支援ピアサポーター養成研修の実施
R2年1月～2 月	四ブロック合同研修会	包括ケアシステムの構築に向けた知識・技術の取得
R2年1月～2 月	四ブロック合同報告会	ブロック毎の取組み発表、次年度に向けた戦略会議等を行う

5 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

<平成30年度までの成果・効果>

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①医療機関への説明会	5回/年	5回	延べ99名参加。医師・看護師・PSWなど多職種が参加し、地域移行支援に関する制度の理解が深まった。
②地域移行支援の支給決定者数	12件	12件	地域移行支援の対象者になるのではとの意識付けができた。
③地域支援事業者向けの研修会	1回/年	1回/年	30名参加。医療・福祉の意見交換・情報共有がしやすくなった。

①は、実施回数を達成できたが、参加した職員数が医療機関により差が大きくなった現状があった。

②は、①の活動やブロック調整会議での情報共有により地域移行支援制度の理解が深まり、支給決定の増加につながった。

③は、研修部会を立ち上げ、医療と福祉の情報共有・連携を意識した内容を実施したことで、意見交換の時間ではそれぞれの疑問や課題について活発に話合えた。

6 圏域の強みと課題

【特徴(強み)】

- 圏域内の精神科医療機関が、精神科単科、総合病院など特徴がある。
- 一般相談支援事業所にも参加してもらうことで、医療機関との地域移行支援の調整がスムーズになっている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域援助事業者の不足、育成	既存の地域援助事業所を対象とした研修や他分野(高齢等)の支援事業所との合同勉強会等の実施	行政	実施場所や講師依頼などの手続き
		医療	専門分野の講師として協力など
		福祉	課題の整理と研修内容の検討
		その他関係機関・住民等	—
関係機関、地域住民などに対する普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き医療機関職員への制度の周知を図ることで連携強化を図る ・関係機関、地域住民に対するピアサポート活用事業を利用した普及啓発事業の実施 	行政	他分野・他機関への声かけや説明
		医療	院内の調整、地域へのアプローチについて検討
		福祉	既存の活動の情報提供と地域課題の整理
		その他関係機関・住民等	精神分野に関心を持って参加する

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①地域移行支援の利用者数	11人/年	22人/年	利用に対するハードルの低下や新たな課題への気づき
②説明会・研修・意見交換会等の開催回数	8回/年	12回/年	関係機関との連携強化
③ピアサポート活用事業の利用回数	1回/年	4回/年	ピアサポーターの活動の促進

7 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R1年6月	第1回ブロック調整会議	昨年度の振り返り、今年度の目標・スケジュールの確認
R1年7月～ 11月	意見交換会・医療機関 内での勉強会の実施等 (仮)	他分野との交流を目的とした意見交換会の実施(仮) 医療機関内での勉強会の実施(仮)
R1年9月	第2回ブロック調整会議	活動報告等
R1年12月	第3回ブロック調整会議	活動報告等
R2年2月	研修会の実施	内容は未定(昨年度のように研修部会を立ち上げて検討して いく可能性あり)
R2年3月	ブロック代表者打合せ	令和元年度の振り返り・まとめ

8 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

＜平成30年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①協議の場の設置	3回/年	3回/年	顔の見える関係ができた。地域のニーズを共有できる機会が増えた。
②地域移行支援決定者数	20件/年	32件/年	病棟説明会、研修等を行い地域移行支援制度の浸透が図れた。
③入院患者の制度理解	3回/年	3回/年	ピアサポーター・基幹センター・包括支援センター・保健センターが参加した制度説明会及び個別相談会を実施し、退院促進につながった。
④精神科病院への説明会	1回/年	2回/年	病棟職員から地域移行や福祉サービスを提案してもらえる機会が増えた。
⑤一般相談支援事業所等を交えた研修会	1回/年	1回/年	本年度から協議の場に参加してもらうので、さらに連携強化が期待できる。
⑥家族へのアプローチ	4回/年	5回/年	地域移行支援を利用して退院に繋がったケースもあった。
⑦地域移行利用状況の把握シート作成	シート作成	シートで情報共有できた	年三回の協議の場で情報共有。地域移行支援のノウハウの蓄積。

9 圏域の強みと課題

【特徴(強み)】

- ①協議の場が設置され保健・医療・福祉の連携が取れて地域の課題が検討できる。
- ②病棟で保健・福祉関係者やピアサポーターが参加し年3回の個別相談会を実施している病院がある。
- ③高齢分野との連携がとれている区があり、先駆的な取り組みをブロック全体に横展していく必要がある。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域移行支援のさらなる促進	①病院への地域以降支援や福祉制度の説明会に加え、生活保護担当者やGH職員等とも連携を深める。 ②ピアサポーターや社会資源見学事業を活用して患者さんの退院意欲喚起を行う。	行政側	病院・福祉事業者との調整。
		医療側	制度理解・制度利用
		事業者側	制度理解
		関係機関・住民等	普及啓発
高齢分野との連携の構築	ブロック内で高齢分野との連携の取り組みを共有し、各区ごとに高齢分野と連携を図る。	行政側	高齢分野との調整
		医療側	関係機関との連携促進
		事業者側	高齢支援機関との連携
		関係機関・住民等	普及啓発

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①地域移行支援実利用者数	32件/年	64件/年	退院後安心して生活できる環境作り
②高齢分野との協議の場	2回/年	4回/年	地域のネットワーク強化
③社会資源見学事業の利用回数	0件/年	2件/年	退院促進

10

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R1年6月	第1回ブロック調整会議	本年度の目標設定
R1年6月	病棟 個別相談会	ピアサポーターや包括支援センター、基幹センター、福祉関係事業者、保健センターが参加し個別相談を実施。
R1年9月	第2回ブロック調整会議	未定
	病棟 個別相談会	社会資源見学事業を利用し福祉関係の事業所見学を実施
R1年10月	病院職員勉強会	医療機関職員に対する普及啓発
R1年12月	第3回ブロック調整会議	未定
R2年1・2月	4ブロック合同報告会	各ブロックごとの取り組みを共有する。

11 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

＜平成30年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①保健・医療・福祉の協議の場の設置	4回	4回	協議の場にて事例を通じた意見・情報交換を行い、ネットワークが強化された。
②地域移行支援支給決定者数の把握	8件	11件	各区の現状が把握できた。またサービス利用に結びつかなかったケースを通して制度の課題を確認できた。
③精神科病院における地域資源の説明会	4回	3回	職員向け説明会には62名、入院患者向けの説明会には34名の参加があった。
④相談支援事業所向け勉強会	1回	1回	これまで一般相談を行っていなかった事業所にも制度について周知できた。

12 圏域の強みと課題

【特徴(強み)】

- ・協議の場に参加している精神科病院数が多い。
- ・保健センターの単独庁舎区が多く、相談や地域づくりを中心業務としている相談員が4区中3区ある。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
一般相談支援事業者の育成	一般相談支援に関する、より実践的な研修を実施する。	行政	研修の幅広い周知
		医療	医療機関が抱える退院支援の問題の提起
		福祉	一般相談支援が抱える課題の整理
		その他関係機関・住民等	—
地域にある既存の機関や団体(高齢者支援機関・ボランティア・ピアサポーター)との連携	モデル区を定め、試行的に他分野の支援機関や団体との話し合いの場を設定する。	行政	他機関との橋渡し役
		医療	他機関と連携可能な活動の検討
		福祉	他機関と連携可能な活動の検討
		その他関係機関・住民等	既存の機関・団体の活動についての情報提供

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①地域移行支援利用者数の把握	11名	22名	地域移行支援の制度の普及
②相談支援事業所向け実践研修の満足度	—	80%以上が満足	一般相談についての困難感の軽減
③ピアサポーターと連携した活動	1回/年	4回/年	ピアサポーターの活躍の場の拡充

13

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた
今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R1年6月	第1回ブロック調整会議	前年振り返り、今年度の目標設定
7月～8月	高齢者支援機関との 話し合いの場の設定	モデル区にて、各機関の活動や現状を把握する。協働できる活動について検討する。
9月	第2回ブロック調整会議	情報共有と実践研修に向けた打ち合わせ
9月～10月	相談支援事業所向け 実践研修会	外部講師を招いて地域移行支援についての実践的な研修を行う。
12月	第3回ブロック調整会議	未定
(時期未定)	院内説明会	各精神科病院の事情に合わせて柔軟に開催する。 ピアサポーターを積極的に活用する。

11 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

<平成30年度までの成果・効果>

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①病院のスタッフ向けの説明会	4回/年	7回/年	延132人参加。 医師、看護師、PSW等、他職種にわたって地域移行支援の制度理解を深めた。
②ブロックで話し合える場の設置	4回/年	4回/年	保健・医療・福祉の関係者で、顔の見える関係を構築でき、支援の連続性が生まれた。
③ピアサポーターの登録人数	10人/ブロック	5人/ブロック	登録人数が増えた。

- ①地域移行支援の説明会や勉強会をきっかけとして、ブロック全体の地域移行支援の支給決定者数が増えた。
- ②特定・一般相談支援事業所の相談支援専門員の交流会にて、相談員同士で本音を語り合うことができたことと好評であったため、引き続き今年度も実施したい。
- ③登録人数は増えているが、活躍の場を提供することができなかった。

12 圏域の強みと課題

【特徴(強み)】

- ①地域移行支援を先進的に取り組んでいる区がある。
- ②協議の場を精神科病院で実施できている。
- ③ピアサポーターの育成や活用に積極的であり、地域精神保健福祉に根差した団体がある。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域づくりの観点で、精神科病院と地域の支援者がどのように連携できるか。	精神科病院ごとの特色を加味し、地域の社会資源や特性を医療機関、地域支援者が共に把握し、顔の見える関係で共に考える場を設置する。	行政	医療機関や事業者の連絡調整
		医療	地域の支援者との連携
		福祉	病院との連携、支援者の人材育成
		その他関係機関・住民等	形にとらわれないインフォーマルなフォロー
精神障害者ピアサポーターの活躍の場が少ない。	入院患者のみならず、地域住民に対してピアサポーターが自身の体験談を話し、精神障害者理解の普及啓発を行う。	行政	ピアサポート事業の周知
		医療	ピアサポーターの積極的な受け入れ
		福祉	ピアサポーターの積極的な登録、発掘
		その他関係機関・住民等	ピアサポーターの候補者な受け入れ

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①ピアサポート活用事業の実施	3回/年	10回/年	ピアサポーターを支える仕組みづくり
②病院と地域が連携した事業(イベント)の実施	0回/年	4回/年	事業を通して連携強化を図る。
③地域の支援者が語り合える場を設置	1回/年	1回/年	本音で語り合うことで不安や助言を共有

13

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R1年6月	第1回地域支援北ブロック調整会議	ブロックの1年間の目標設定、精神科病院と地域の支援者が連携して行える事業・イベントの画策
R1年9月	第2回地域支援北ブロック調整会議	精神科病院と地域の支援者が連携して行える事業・イベントの決定
R1年12月	第3回地域支援北ブロック調整会議	未定
R1年9月～ R2年3月	事業・イベントの実施	精神科病院と地域の支援者とが共同して事業やイベントを開催する。
R2年3月	事業・イベントの実施報告	各精神科病院による事業・イベントの報告、ふりかえり
未定	地域支援者の交流会	地域の支援者同士が語り合える場を設置